

当初予算

平成27年度の平戸市の 一般会計当初予算 **249億円** (対前年度比0.1%減)

当初予算は、「平戸市総合計画」の共通目標および基本目標を予算編成の柱とし、「行政改革推進計画」および「財政健全化計画」を踏まえ、既存事業の見直しを徹底するなど、財政状況に配慮しながら予算の重点化を図りました。

中でも今後深刻な影響が危惧される人口減少の抑制に積極的に取り組むため、予算を重点的に配分し、「ずっと住みたいまち」の創出を図ります。

また、地球温暖化の原因とされるCO₂の排出量と削減・吸収量が均衡する自治体を目指すため、再生可能エネルギー事業のさらなる推進と節電や省エネルギー対策などに取り組みます。



「ずっと住みたいまち」の創出に向けて
人口減少抑制対策に予算を重点化

お問い合わせ
企画財政課財政班
☎内線 2342

教えて！平成27年度予算のポイント ()内は前年度比

- ◎ 予算規模は市町村合併後最大だった平成26年度と比較してほぼ横ばい (△0.1% 2,000万円減)
- ◎ 大型の建設事業の完了に伴う投資的経費の減 (△31.7% 20億3,700万円減)
- ◎ ふるさと納税制度による「やらんば！平戸」応援寄附金の増 (+900% 9億円増)

Q 大型の建設事業が完了したのに予算規模が昨年度と変わらないのはなぜ？

A 消防庁舎や(仮称)平戸市総合情報センターなど、大型事業の完了により投資的経費は減少しましたが、ふるさと納税の推進により、「やらんば！平戸」応援寄附金の基金への積立金や寄付者への返礼に対する経費が増加したことによるものです。この基金は平戸市総合計画の重点プロジェクトである「やらんば！平戸」に活用しており、平成27年度は主に人口減少抑制対策に活用します。

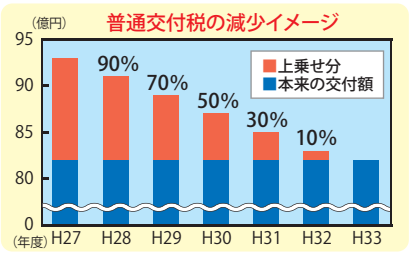


Q 市債(借金)や基金(貯金)の残高はいくらぐらいあるの？

A 市債残高は、平成27年度末で約306億円(1人当たり約90万円)の見込みです。ただし、後年度に地方交付税によって国から約4分の3が補填されますので、実質的な借金は約76億円(1人当たり約22万円)となります。また、基金残高は、平成27年度末で約82億円(1人当たり約24万円)の見込みとなっています。

Q 今後の平戸市の財政はどうなっていくの？

A 歳入の大半を占める地方交付税のうち、普通交付税が平成28年度から減少(5年間で段階的に約11億円の減少)しますが、これに対応していくため、事業の見直しや職員数の削減など、今後も抜本的な行政改革に取り組み、市民の皆さんが笑顔で快適に生活できるように努めていきます。



■市民1人あたりの予算は73万7,100円 (平成27年3月1日現在人口 33,781人) ※()内の数値は対前年比

高齢者や児童の福祉など 186,719円 (1.6%)	地域振興や庁舎管理など 131,776円 (66.3%)	借入金の返済 92,330円 (4.2%)	ごみ・し尿処理や病気の予防など 82,359円 (8.9%)	学校や図書館、文化振興など 76,509円 (2.2%)
道路・住宅の整備など 57,941円 (3.8%)	農林水産業の振興など 52,433円 (4.7%)	消防・防災対策など 24,821円 (66.3%)	その他(観光の振興や議会経費など) 32,212円 (16.7%)	

■特別会計予算

108億8,419万円 (対前年度比5.2%増)

会計名	予算額	対前年度比
国民健康保険	60億 949万円	8.8%
後期高齢者医療	4億 1,560万円	△2.5%
介護保険	43億 9,659万円	1.2%
農業集落排水事業	1,256万円	△5.2%
宅地開発事業	800万円	同額
あづち大島いさりびの里事業	1,179万円	△1.9%
電気事業	2,028万円	△8.4%
駐車場事業	488万円	新設
工業団地事業	500万円	新設

■企業会計予算

48億9,418万円 (対前年度比9.8%減)

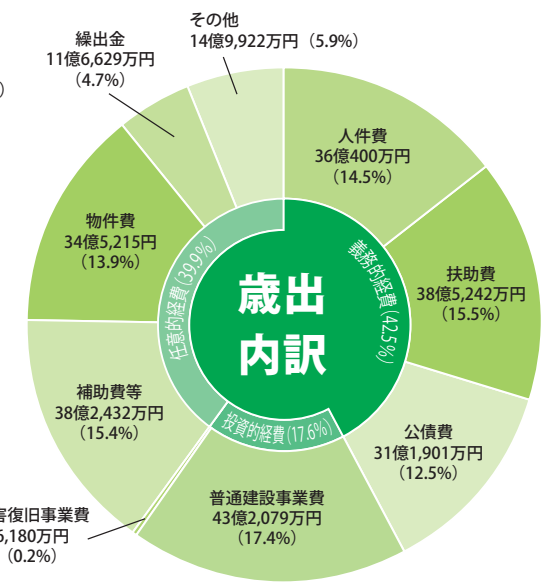
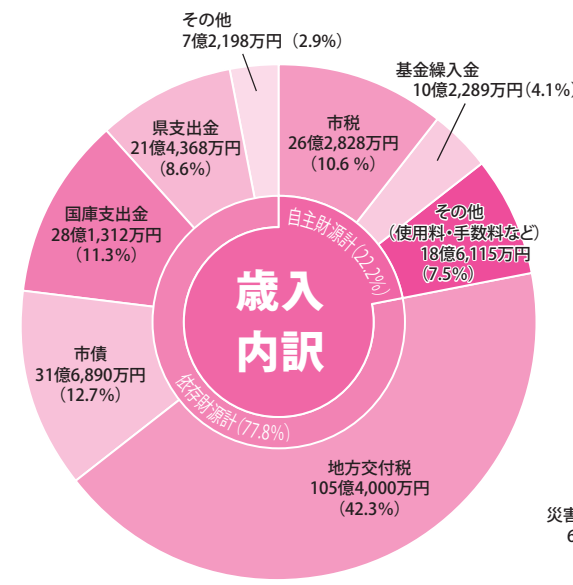
会計名	予算額	対前年度比
水道事業	19億5,711万円	18.1%
病院事業	26億9,679万円	△23.5%
交通船事業	2億4,028万円	△1.7%

■特別会計 特定の事業ごとに経理、運営する一般会計から切り離れた会計です。国民健康保険や農業集落排水事業など、保険料や使用料などの特定の収入で事業を実施します。

■企業会計 民間企業のようにその事業の収益で経費を賄って仕事(サービス提供)を行う会計です。

今年はこれに力を入れます!!
重点施策 7億円

- 効果的な人口減少抑制対策の実施
- 1 雇用の促進
 - 2 産業の振興
 - 3 子育て支援
 - 4 定住・移住の促進
- 「CO₂排出ゼロ都市宣言」の具現化
- 1 再生可能エネルギー事業の推進
 - 2 節電対策
 - 3 省エネルギー対策
- 人口減少抑制対策には、「やらんば！平戸」応援基金を活用しています!



子育て支援

子どもを産み、育てやすい環境のさらなる充実

子育て世代の流出を抑制し、出生数を増やします。

子育て環境整備

新規 放課後児童クラブ施設整備事業 4,506万円

田平地区に放課後児童クラブを整備し、放課後における児童の安全確保を図ります。



拡充 保育所入所児童保護者負担金の軽減 △7,545万円

保育料を国の基準より約25%引き下げ、保護者の経済的負担を軽減します。また、小学3年生以下の児童から数えて3人目以降の児童の保育料を無料にします。

拡充 福祉医療給付事業(児童) 1,360万円

これまで未就学児を対象としていた医療費に対する助成を中学生まで拡大します。

安心出産支援事業 277万円

妊婦の健診時、出産時における交通費などを助成します。

新規 子育て支援事業 266万円

母乳育児対策や乳児の個別健診を実施します。

新規 幼児健康診査事業 125万円

発達専門相談、保育所・幼稚園訪問など各種健診を実施します。

拡充 予防接種事業 443万円

これまで未就学児を対象としていたインフルエンザ予防接種費用に対する助成を中学生まで拡大します。

教育

新規 ICT教育推進整備事業 7,970万円

電子黒板機能付プロジェクターやタブレットなどのICTを導入し、特色ある教育環境を整備することにより、児童・生徒の総合的な学力向上を図ります。



新規 絵本はじめましてブックスタート事業 100万円

市が行う乳幼児健診の際に「絵本」をプレゼントし、読み聞かせを体験してもらうことにより、赤ちゃんに保護者が絵本を介して心触れ合うきっかけづくりを行います。



新規 公民館土曜学習事業 53万円

土曜学習会を開催し、体験活動のプログラム提供を行うなど、土曜日の子どもの居場所を確保します(中部公民館・南部公民館のみ)。

ずっと住みたいまち創出のために・・・

人口減少抑制対策の内容

「雇用の促進」、「子育て支援」、「定住・移住の促進」の3つの施策に重点的に予算を配分しました。また、「産業の振興」に対する各種取り組みについても検討しており、随時予算化していく予定です。

雇用の促進

平戸市の特色を生かした新たな産業による雇用の促進

起業支援により雇用創出を進め、転出者を抑制し、転入者を増やします。

環境整備

介護職人材確保支援事業 490万円

介護に必要な技術と知識を習得させることにより、市内介護事業所における介護職不足の解消を図ります。

支援制度

新規 創業支援対策事業 1億5,548万円

創業者に対して、ワンストップ相談窓口の設置や創業セミナー、創業相談会開催による支援を行うとともに、資金面の支援として、創業補助金、創業融資を行います。



新規 協働によるまちづくり支援事業 200万円 (コミュニティビジネス支援)

地域の活性化につながるコミュニティビジネスの起業に対する補助を行います。

新規 中小企業振興対策事業 2,196万円 (振興資金保証料率差率補填・製造業設備投資促進事業補助金)

中小企業創業支援資金の保証料補給および設備投資に対する補助などの支援を行います。

新規 6次産業化推進事業 879万円

6次産業化のための施設・機械整備に対する補助や相談会、研修会を開催します。

拡充 空き店舗等活用促進事業 1,300万円

商店街の空き店舗などを活用し、事業を始める個人・法人などに対して補助を行います(飲食業、小売業、サービス業など)。

定住・移住の促進

まちの活気を取り戻すための若者定住と移住の促進

平戸市への移住やU I Jターンを促し、転入者を増やします。

住居

新規 移住定住環境整備事業 3,305万円

本市に定住および移住する者に対する補助や空き家バンク設置などの支援を行います。

生活環境整備

新規 地域情報化基盤整備事業 2億3,000万円

光ファイバー網を整備し、より快適なインターネット環境にします。

移住者誘致

新規 地域おこし協力隊導入事業 3,254万円

人口減少や高齢化などの進捗が著しい本市において、市外の人材を「地域おこし協力隊」として積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、本市の活性化を図ります。



地域おこし協力隊

CO₂排出ゼロ都市を目指して

新規 地球温暖化対策推進事業 568万円

CO₂排出ゼロを目指して、課題や問題点の整理を行い、行政・市民・企業などの役割を明確にした具体的な取り組みを行うため、基本計画の策定や普及啓発を行います。

新規 太陽光発電システム設置促進事業 300万円

住宅用太陽光発電システムの設置に対し、費用の一部を助成します。これにより家庭における消費電力の軽減とCO₂排出量の削減に寄与します。